|  |  |
| --- | --- |
| 一般社団法人 日本鍛圧機械工業会指定用紙 | |
| 整理番号 |  |
| 1. ソフトウエア以外の場合　☑ 2. ソフトウエアである場合　□ | |

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等

に係る生産性向上要件証明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当該設備の概要 | 減価償却資産の種類 | 機械及び装置 |
| 設備の種類又は細目 | 業用設備 |
| 設備の名称 |  |
| 設備型式 |  |
| 本社名・事業所名 |  |

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該　当　要　件 | 一定期間（注1）内に販売開始された製品  であるか | 1. 販売開始年度（西暦）　：　　　年度（注２） 2. 取得（予定）日を含む年度：　　　年度（注２）   　　　　　　　②－①　＝　　　　　　年 | １．該当　２．非該当 |
| 「生産性向上」（旧モデル比生産性年１％向上）に該当するか  （※）当該設備がソフトウエアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。 | | １．該当　２．非該当 |
| 該当要件への当否 | | | １．該当　２．非該当 |

（注1）一定期間は、機械装置：１０年、工具：５年、器具・備品：６年、建物附属設備：１４年、ソフトウエア：５年とする。

　(注2）年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

　２０　　 年　　　月　　　日

〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号

機械振興会館308号室

電話：03-3432-4579

一般社団法人 日本鍛圧機械工業会

　　専務理事　　中右　豊　　印

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

　　　　　　　　　　２０　　年　　月　　日

製造事業者等の名称

製造事業者等の所在地

代表者役職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名：

所　　　属：

担当者連絡先（電話番号）：

【経営力向上計画に係る認定申請書における「８．経営力向上設備等の種類」の「所在地」】

【先端設備等導入計画に係る認定申請における「３.先端設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項(注３) | 変更前（都道府県名・市町村名） | 変更後（都道府県名・市町村名） |
|  |  |

（注３）経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等又は生産性向上特別措置法案に基づく先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条第43項及び47項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するものです。

これら税制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法又は生産性向上特別措置法案の計画認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

税制措置の対象設備に関する留意事項

（中小企業庁から税制措置を利用する事業者の皆様へのお知らせ）

1. 対象設備の種類によって要件が異なることにご注意ください。設備の種類は税務上の資産区分（「減価償却

資産の耐用年数等に関する省令」上の減価償却資産の種類（機械及び装置、器具及び備品、工具など））と

同様とお考えください。

1. 設備の種類については、会社の経理に確認し、税務上の適切な資産区分であることをご確認ください。な

お、会社の経理で判断できない場合は、税理士や所轄の税務署にご相談ください。

1. 同一の設備であっても、用途によっては資産区分が異なる可能性があり、機械装置と器具備品、器具備品

と工具等、資産区分が異なることとなった場合、販売開始時期の要件を満たさない可能性があることにご

留意ください。

1. 中小企業経営強化税制（国税）に関する注意：

医療保健業を行う事業者は医療機器・建設附属設備が対象外、データセンター業を行う事業者は電子計算

機が対象外となります。また、対象設備に該当するものでも指定事業のように供されない場合（映画業を除く娯楽業、電機業、銀行業等）は本財政の対象となりません。

1. 本証明書の発行、経営向上計画もしくは先端設備等導入計画の認定を受けた場合であっても、税務の要

件（取得価格や指定事業等）を満たさない場合は税制の適用を受けられないことにご注意ください。

＜参考＞税制措置の対象設備について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備の種類 | 用途又は細目 | 最低価格 | 販売開始時期 |
| 機械装置 | 全て（※１） | 160万円以上 | 10年以内 |
| 工具 | 測定工具及び検査工具 | 30万円以上 | 5年以内 |
| 器具備品 | 全て（※２） | 30万円以上 | 6年以内 |
| 建物附属設備 | 全て（※３） | 60万円以上 | 14年以内 |
| ソフトウェア（※４） | 設備の稼働状況等に関する情報収集機能及び分析・指示機能を有するもの | 70万円以上 | 5年以内 |

　※１　国税の措置について、発電の用に供する設備にあっては、主として電機の販売を行うために取得等をするもの（経営力

向上計画の実施時期のうちで発電した電気の販売を行う期間中の発電量のうち、販売を行うことが見込まれる電機の量

が占める割合が２分の１を超える発電設備等）を除く。

　※２　国税の措置について、電子計算機については、情報通信業のうち自己の電子計算機の情報処理機能の全部又は一

部の提供を行う事業を行う法人が取得又は製作するものを除く。医療機器については、医療保健業を行う事業者が取得

又は製作するものを除く。

　　※３　国税の措置について、医療保健業を行う事業者が取得又は製作をするものを除く。また、発電のように供する設備にあ

っては、主として電気の販売を行うために取得するもの（経営力向上計画の実施時期のうちで発電した電気の販売を行う期間中の発電量のうち、販売を行うことが見込まれる電気の量が占める割合が２分の1を超える発電設備等）を除く。

　　※４　ソフトウェアについては、国税の措置のみ対象。

【チェックリスト】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 製造業者記入欄 | 証明者  チェック欄 |
| 該　　　　　当　　　　　要　　　　　件 | 販売開始要件の確認 | 当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 | １．該当　　　　　２．非該当 |  |
| ＜当該(申請する)設備の販売開始年＞  販売開始年：２０　　年  取得等をする年：２０　　年 |  |
| ＜一代前モデルの発売開始年＞  １．あり（販売開始年：２０　　年）  ２．なし |
| 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。  （※３）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | １．該当　　　　　２．非該当 |  |
| ＜比較指標＞  (＊)以下の１～４までのいずれかの指標で比較。  　１．生産効率【　　　　　　】  　２．精度【　　　　　　】  　３．エネルギー効率【　　　　　　】  　４．その他【　　　　　　】  ＜指標数値＞  （一代前モデル）：  （当該設備）　 ：  ＜生産性向上＞  　年平均　　　％ |  |
| 対象要件への該非 | | | １．該当　　　２．非該当 |  |

（※１）販売開始年はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

　　　　なお、「年」とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。

（※２）一定期間は、機械装置:１０年以内、工具:５年以内、器具備品:６年以内、建物附属設備:１４年以内

（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

　　　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

　　　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。